

建材 マンスリー

No.723

1

JANUARY
2026

特集

2026年 注目キーワード

脱炭素リユーション

“どんぐりから苗木を育て山に戻す”
社会貢献型プロダクト「MODRINAE」

注目企業を訪ねる

株式会社REMARE



2026年 注目キーワード

ドナルド・トランプ氏のアメリカ大統領再就任で幕を開けた2025年。相互関税や地政学的リスクによって、世界経済が大きく揺れ動いた一方、世界各地で大規模な水災害が起こるなど気候変動の影響も顕著となった。また、4月～10月に開催された大阪・関西万博では「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、人類共通の課題解決に向けた先端技術が集結。建設資材としての“木”の可能性が発信されるとともに、脱炭素化やAIといったテクノロジーの進歩を垣間見ることができた。今号では、そんな未来社会に向けた2026年のキーワードを編集室が選び、識者に解説してもらった。

フィジカルAI

次なるAIとして開発が進むのが、五感（センサー）で得た情報を自律的に判断して動き、現実世界で物理的な作業を担うフィジカルAIだ。汎用的な人型ロボットの研究も加速しており、熟練工の技術の自動化も可能になるかもしれない。

ネイチャーポジティブ経営

自社の価値創造プロセスで自然の保全を重要課題と位置付け、バリューチェーンにおける自然への負荷を最小化し、製品・サービスを通じて自然への貢献を最大化する経営のこと。脱炭素化と共に経営における重要なテーマとなりつつある。

全固体電池

正極と負極の間に、電解液ではなく固体電解質を用いる次世代の蓄電池。安全性や耐久性に優れ、エネルギー密度が高いなどのポテンシャルを秘めており、電気自動車を筆頭に様々な用途への活用を視野に入れた開発が進んでいる。

新年明けまして

おめでとうございいます

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平素は「建材マンスリー」をご愛読いただき、誠にありがとうございます。また、旧年中は格別のご愛顧を賜り、心より御礼申し上げます。

当社は2030年に向けた長期ビジョン「Mission TREERING 2030」に沿って、2025年からの3カ年を飛躍的成長に向けた改革と具現化の3年として、「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」を高める事業活動を推進しています。

私ども木材建材事業本部では、本年も業界の課題解決の視点から、DXをベースにしたソリューションや現場での省施工・プレワーク・施工力確保を進め、持続可能性と生産性向上に取り組みます。

現在、住宅建築の合理化を進める各種プラットフォームの構築を段階的に進めております。見積・受発注・現場配送業務のDXによる生産性向上を実現する「業務プラットフォーム」、AI活用により最短3日で構造計算書・図面を作成する設計支援「構造エクспレス」を起点に基礎・構造部材を最適化し、ワンストップで対応する省施工サービス「構造プラットフォーム」、サッシ・パネルとサイディングプレカッ

トを中心に積算から施工まで外装工事をサポートする「外装プラットフォーム」を構築し、お客様や関係者の皆様と共に、業界全体の生産性向上や高品質な住宅建築に貢献していく所存です。

脱炭素への動きとしては、2028年度に床面積5000㎡以上の大規模事務所建築時のCO₂排出の開示義務化が見込まれ、その後も対象となる建築物を拡大していくという方向性が示されています。

建築物のライフサイクルにおけるCO₂排出は、住んでいるときに排出するオペレーショナルカーボンが約7割、建築から廃棄までに排出するエンボディドカーボンが約3割を占めています。オペレーショナルカーボンについては、現行のZEHよりも高い性能基準である「GX ZEH」が新たに定義されるなど、住宅の省エネ性能が高まることで削減が進みます。一方、エンボディドカーボンについては、まず見える化が必要で、その後様々な削減・オフセットが進むという流れを予測しております。

当社では、全世界で最も広く利用されているエンボディドカーボン算定ソフトウェア「One Click LCA」日本版の展開、各製品のLCAを示すEPD認証取得ツール「EPD Generator」の

サービス提供、バイオマス燃料の安定的なサプライチェーン構築、国産材の利用促進・再造林などを通じて、引き続きCO₂排出の可視化や削減・炭素固定に取り組み、地球環境に貢献していきます。

製造事業においては、木材コンビナート第一弾として福島県に立ち上げた株式会社木環の杜で、本年3月から国産材製材の商業生産を開始します。また米国ルイジアナ州においても、木材コンビナート事業に着手しており、製材事業のみならず、今後需要拡大が見込まれるマスティンバー製造も検討しています。パネル・ボード事業では長年ご愛顧いただいております海外関係会社のKTI社やNPIL社の製品を軸に様々な付加価値を生み出し、さらに建材事業においてはより競争力のある製品サプライチェーンを構築します。このような取り組みを通して、木を余すことなく使い切るカスケード利用により木材の価値を最大化してまいります。

台湾の実業家である郭台銘氏は「大が小に勝つのではなく、ただ速い者が遅い者に勝つのだ」と言っています。この言葉を胸に、挑戦する一年にしたいと思います。ありがとうございます。

最後に皆様の方のご発展をお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

住友林業株式会社
常務執行役員 木材建材事業本部長

細谷 洋一



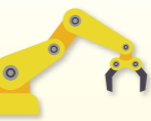
フィジカルAI

ロボット大工が登場間近?!
職人の熟練技能もAIが再現する時代へ

パソコンやスマホの中で文章や画像、動画などを作成してくれる生成AI。2022年のChatGPTの登場以降、ホワイトカラー業務の自動化を図り生産性の向上にも役立つツールとして定着してきた。次

なるAIとして

開発が加速して



フィジカルAI

- 現実世界で物理的に動く
- 機械・ロボット(身体)の制御
- 自らの行動を最適化しながら学習

➡ 現場作業など実作業を担う

「機械やロボットなどの物理的な体を持ち、五感(センサー)を通じて得た現実世界のデータをリアルタイムで処理しながら自律的に判断し、物理的な行動に反映させる



生成AI

- PCなどデジタル空間上で活躍
- テキスト、画像、音声の生成
- プログラミング
- 分析・計算処理

➡ 知的、創造的活動を支援

動に反映させる

AI開発企業Laboro. AIの創業者である椎橋徹夫氏は、ここ数年で生成AIの進化により自動運転技術が飛躍的に向上しており、この進化がフィジカルAI開発の大きな転換点になっていると話す。自動運転の本格的な実用化が近づく中、課題であるモビリティの制御のためには物理空間で瞬時に適切な意思決定を行う必要がある。その精度を高めるために、実際のモビリティを使ってAIに学習させることは事故の可能性も考えると現実的ではない。そこで、進化した生成AIが可能にする高精度な仮想空間を利用し、何

度も試行錯誤を重ねる強化学習を行う

職人の経験や勘に基づいて生じる知

技能伝承が日本の
AI・ロボット戦略の鍵に

フィジカルAIは、職人の高齢化と労働人口の減少による深刻な人手不足など、住宅業界が抱える課題の解決に寄与する可能性も大きい。特に今後多様化する産業用ロボットの開発においては、日本にも勝機がある。「フィジカルAIが実用化されれば、職人の経験や勘に基づいて生じる知

識である「暗黙知」を再現して、工業化が難しい熟練工の技術そのものを自動化させるアプローチも可能になるでしょう。プレカットでは対応できない複雑な加工や危険な場所での作業にも対応できるように、「人間とAIが協働する家づくり」など、製品やサービスの選択肢の多様化も考えられます。

また、高精度なハードウェア開発は日本のお家芸です。熟練技能を再現するAIと、それを動かす特定部位(手先など)のハードウェア開発に注力することで、グローバルなサプライチェーンの中で他国に代替されない技術が確立できます。これにより職人の技能伝承が、失われる技術をどうするかという守りの視点でなく、フィジカルAI戦略の中核として日本の競争力を高める絶好の機会にもなり得ます。2026年はまだ限定的な環境での実証実験にとどまりますが、近い将来建設現場に「大工仕事ができるロボット」が登場するかもしれません」



株式会社Laboro.AI
代表取締役CEO

椎橋 徹夫氏

ネイチャーポジティブ経営

自然の保全を重要課題と位置付け
新たな価値の創出につなげる

持続可能な社会の実現のため、脱炭素や循環型経済の構築とともに、企業では自然資本*1の保全の概念を取り込んだ「ネイチャーポジティブ経営」への移行が今後の重要な課題となつてきそうだ。

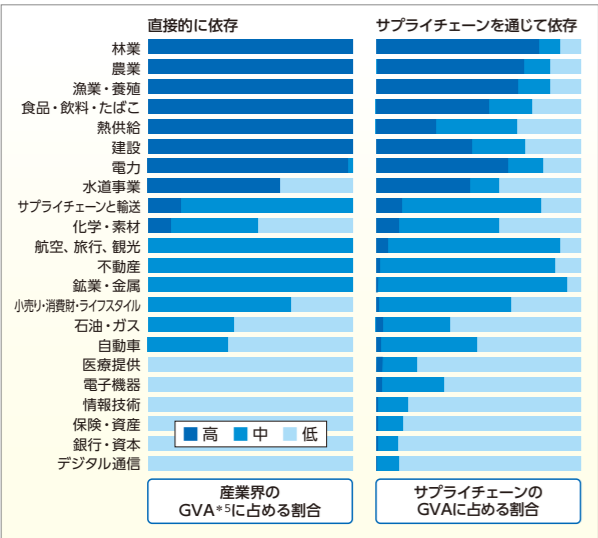
ネイチャーポジティブとは、自然を回復軌道に乗せるため、人間活動による生物多様性の損失を止めて回復させること」を目指す考え方。現時点ではまだ国際的に統一された定義は

ないが、理念として共有されつつある。2022年のCOP*2で、ネイチャーポジティブに向けた緊急行動を取る

ことが2030年の世界目標として掲げられ、日本では実現のためのロードマップとして「生物多様性国家戦略2023-2030」が策定されている。

なぜ今、ネイチャーポジティブが求められるのか。環境省が設置するネイチャーポジティブ経済研究会の委員も務める香坂玲氏はこう話す。

出所：World Economic Forum (2020)



出所：World Economic Forum (2020)

「自然界は私たちに様々な知恵を与えてくれるアイデアの源です。例えば、生物の機能や生産プロセスなどを分析し、新たな技術開発に生かすバイオミメティクス(生物模倣技術)があります。また、生態系から得られる恩恵を人へのサービスとして評価する『生態系サービス』という考え方があります。主に①食料など物質供給、②環境の安定を図る調整、③レクリエーションなどを提供する文化的サービスに分類されます。乱

えば、現実世界での予測精度が向上し、より安全で効率的な自律行動が可能となる。また、AI向け半導体で圧倒的なシェアを誇るアメリカのエヌビディア社が、フィジカルAIを次世代の重要技術と位置付け開発基盤への投資を加速した点も大きい。「フィジカルAIの進化に伴い、ヒューマノイドロボットのような汎用的な人型ロボットの開発も加速しています。世の中の道具や設備、作業環境は全て「人間」を基準に作られているため、人型ロボットは既存の環境をそのまま活用でき、汎用性が極めて高い。アメリカのテスラや中国企業を中心に開発が進んでおり、ヒューマノイドロボットが大量に出てくる時代も遠くはないと考えられます」

地域に根差した企業ほど
ネイチャーポジティブ経営が生きる

「生物多様性の保全には、どこで、どんな影響が生じているかの特定が不可欠です。企業経営に取り込むには、建材メーカーであれば、原料の産地まで遡及し、地点ごとの影響を可視化するなどの取り組みが考えられるでしょう。何をどこから得て、それが地域とどのように関係するのか、調達先任せにしないことが大切です。

また、生態系の保全・回復を企業価値に組み込み、消費者に価値を伝え地域に還元できるストーリーを考えることも重要です。例えば、兵庫県で作られている『コウノトリ育むお米』は、コウノトリのエサとなる生き物が育つ環境づくりに取り組み野生復帰を支える農法で栽培・収穫されています。このストーリーが新たな価値となり、生産が拡大しています」



東京大学大学院
農学生命科学研究科
森林科学専攻 教授

香坂 玲氏

*1 自然資本：自然界に存在する資源の総体。食料供給や水の浄化といった生態系サービスを生み出し、人間の生活や経済活動の基盤を支えている。

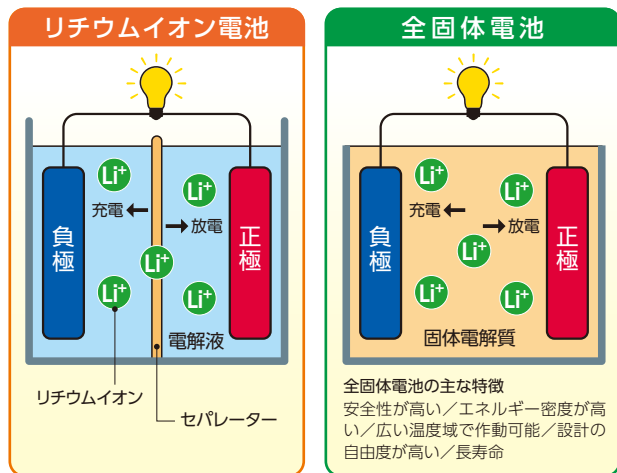
*2 COP (Conference of the Parties)：国連気候変動枠組条約締約国会議。国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の加盟国が集まり、地球温暖化対策を話し合う。

*3 LPI (Living Planet Index)：世界自然保護基金 (WWF) とロンドン動物学会 (ZSL) が共同で開発した、世界の生物多様性の豊かさと健全性を示す主要な指標。

*4 1970年の数値を1とした場合、2018年の指標は-69%と算出されている (出所：WWF「生きている地球レポート2022」)。

*5 GVA (Gross Value Added)：企業や産業が生み出した価値の総額で、生産額から原材料費などを差し引いたもの。

●リチウムイオン電池と全固体電池の違い



現在、リチウムイオン電池はスマホから電気自動車まで様々な用途で用いられているが、次世代の新たな技術として着実に開発が進んでいるのが全固体電池だ。従来のリチウムイオン電池は、正極と負極の間に電解液が存在する構造だが、全固体電池はその名の通り、電解液の部分に固体電解質が用いられている。

「全固体電池の最も優れている点は、可燃性の電解液を用いないため、

全固体電池

電気自動車への活用に向けて開発が進む
電解質が固体の次世代蓄電池

発火リスクを本質的に低減でき、安全性の飛躍的向上を実現できることです。また、エネルギー密度を高くできるので、従来のリチウムイオン電池と同じ大きさでもより多くの電力を蓄えられます。電力利用の効率が高まると、電気自動車ならば航続距離が伸びます。さらに、イオン伝導性の高い固体電解質により、加速性能の向上や充電時間の大幅な短縮の可能性がある他、理論上は劣化しにくく、15～20年の耐久性を持つポテンシャルがあります」

こう話すのは、長年にわたり全固体電池の研究をけん引してきた辰巳砂昌弘氏だ。全固体電池の実用化に向けた開発は国家プロジェクトを通じて進展してきた。現在はNEDO＊主導プロジェクトである「SOLID Next」に大手企業・大学なども参画し、開発は実用化に向け最終段階に入っているという。国内の大手自動車会社では2027年ごろの

電気自動車への搭載計画を発表しており、今後の市場形成が期待される。

「研究が進む全固体電池は、電解質の材料によりいくつかに分類され、特徴や用途が異なります。例えば、

『硫化物系』はリチウムイオンのみが動く理想的な性質で大容量化・高出力化に適しており、製造もしやすいので車載用としての開発が進んでいます。『酸化物系』は安定性が高く、約200度の高温でも動作が可能という特徴があります。コストを度外視すれば、原子炉内部や宇宙空間などの極限環境で働く機械への搭載が期待されます。さらに『ハロゲン化物系』は高いイオン導電性と成形性を併せ持ち、硫化物系と酸化物系に次ぐ新たな潮流として研究が進んでいます」

電気自動車以外にも
様々な用途で活用の可能性

全固体電池の実用化について、当面はリチウムイオン電池と共存し、5～10年後には車載用を中心に普及が進む可能性がある」と辰巳砂氏は予測する。

「全固体電池の普及に向けた大きな課題の一つが、量産技術の確立とコ



全固体電池研究所
客員教授/名誉教授
大阪公立大学
エグゼクティブアドバイザー

辰巳砂 昌弘氏

ストダウンです。自動車に搭載する大型電池を安定して大量生産するのは容易ではありません。海外では中国などが開発を加速させていますが、完全な全固体ではなくゲル状の電解質を用いた「半固体電池」から市場参入する可能性が高いでしょう」

車載用以外にも様々な用途が考えられる。全固体電池は液漏れの心配がないため、薄型化など形状の自由度が高い。自動車用途に比べて市場規模は小さいものの、半導体技術を応用した薄膜型電池ならウェアラブルセンサーやIoTデバイスの電源としての活用などが考えられる。

「住宅に関わるものでは、車載用として利用を終えた中古の全固体電池を家庭用蓄電池として再利用する道があると思います。今後10年のうちに、車載用の硫化物型全固体電池の普及が進むはずですが、他にもニーズや用途に合わせた様々な種類の全固体電池の開発が進んでいくものと思われる」

＊ NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。エネルギー・地球環境問題の解決や日本の産業技術力の強化のため、委託事業や補助金などにより技術開発を支援する政府の機関

脱炭素 リユージョン vol.10

日本では、多くの人工林が伐採適齢期を迎え、CO₂吸収量も高齢化等に伴い減少傾向で推移している。一方、人手不足などの影響を受け、「木を切り、植える」という循環が生まれず管理されないままの森林が多くある。皆伐地のおよそ7割が、植林されずに放置されているというデータもあるほどだ。そんな森林の循環を取り戻すことに貢献し、脱炭素社会にもつながる体験ができるのが「MODRINAE (戻り苗)」だ。



株式会社ソマノベース
CEO / 代表取締役社長

奥川 季花 氏

“どんぐりから苗木を育て山に戻す”社会貢献型プロダクト「MODRINAE」

植林されない山で起こる土砂災害を防ぎたい という思いで起業

どんぐりから苗木を育てるセット「MODRINAE」。購入者は、およそ2年間かけて自宅やオフィスで大切に育てる。15～20cmほどに成長した苗木は和歌山県で植林される。樹種はウバメガシという広葉樹で、紀州備長炭の原木になる樹種。そしてどんぐりを育てる専用の鉢は、苗木が戻る和歌山県で育った天然木製だ。林業ベンチャーの株式会社ソマノベースは、こうした取り組みを「MODRINAE」として商品化し、植林を進めている。

「起業のきっかけとなったのは高校生の頃の体験です。2011年に紀伊半島大水害を経験し、地元が土砂災害で被災しただけでなく、私は友人を亡くしました。以降、災害対策としての林業を学ぶようになり、皆伐地に植林されないことで土砂災害、特に表層崩壊のリスクが高まることを知りました」

そう話す奥川季花氏が2021年に起業し、「MODRINAE」を企画。国産材の需要創出・利用拡大を支援するウッドデザイン賞を受賞し、注目を集めた。また、紀伊半島大水害から10年のタイミングだったこともあり、TVで紹介されたことなども認知度拡大を後押しした。

「MODRINAE」は、全国から幅広く参加でき、場所を選ばずインテリアとして育てることもできるため購入者の裾野は広い。コロナ禍によるおうち時間が増えていたことや、芸能人などが動画サイトで取り上げたこともあり、発売直後から問い合わせが殺到するプロダクトとなった。

企業も個人も手軽に山と関わるきっかけに

現在、顧客は個人、企業、自治体と幅広く、個人は毎年約200名ずつ増加している。出荷個数に関しては9割が企業向けだ。その背景には、「MODRINAE」が企業における環境保全活動として取り組みやすいということがある。

「初めてのお客様は、国内で製造業を営む中小企業様でした。環境保全活動に取り組みたいが人を割くことができずに悩んでいたところ、『MODRINAE』であれば毎日社内



MODRINAEの専用の鉢



植林活動の様子

の誰かが世話をできると
ということでご購入いただきました。次のお客様は
海外で環境保全活動をさ

れていた企業様で、コロナ禍で海外活動が困難になり国内活動に切り替えるタイミングで『MODRINAE』を選択していただきました」

企業で行われる環境保全活動では、大きな費用負担が避けられない。しかし「MODRINAE」は1本1.2万円から参加できるため、予算に合わせて柔軟に対応できる点も強みだ。さらに、社内で苗木の育成に取り組むことで、社員間のコミュニケーションが活発になるという効果も期待できる。また、希望すれば植林体験も可能だ。これまでに全国で4,000本ほどの苗木が育てられており、700～800本がすでに植林されているという。

「植林場所は、基本的に和歌山県内の山主さんから植林依頼を受けて選定しています。植えている樹種は成長の遅い広葉樹で、本数も林業事業体と比べればわずかです。しかし、山と関わるきっかけづくりへの貢献度は高いと自負しています。実際に『MODRINAE』に取り組まれている企業では、オフィスの内装木質化やノベルティの木材製品への変更、さらには森林事業への挑戦など様々なニーズが生まれています。今後は、それらのお取り組みのサポート体制も充実させていきます。山との接点づくりのお手伝いをするすることで、長い目で見た脱炭素にも貢献できればうれしいですね」

注目企業を訪ねる

付 加 価 値 創 造 に 挑 戦

独自技術とプラント開発で 複合プラスチックを再資源化し 新たな価値を吹き込む



代表取締役

間瀬 雅介 氏

- 本 社 ● 愛知県名古屋市昭和区
鶴舞一丁目2番32号
(STATION Ai)
- 創 業 金 ● 2021年
- 資 本 金 ● 200,391千円(資本準
備金を含む)
- 従 業 員 ● 17名
- 事業内容 ● 海洋ごみのリサイクル、
複合プラスチックを活用
した内装材製造、プラ
ント開発、企業の廃プラ
スチックの削減ソリュー
ションの企画提案

素材に合わせた再資源化が
可能な自社プラント開発

「これまで焼却処分されてきた廃プラスチックをデザイン性ある板材に生まれ変わらせているREMARE。独特なマーブル模様で唯一無二のデザイン性を持つ板材は内装材や家具として活用されており、サステナブル×デザイン性×加工性」という独自の価値で廃プラスチックに新たな選択肢を提供し、社会課題の解決に貢献している。

「廃プラスチックのマテリアルリサイクルに着目したきっかけは、前職である航海士時代の経験からです。長期間航海する船の中では、有限な資源を循環して活用するサーキュラーエコノミーが根付いていました。また、ネットもつながらない過酷な環境下での息抜きがアート作品などの「ものづくり」だったのですが、航行中に海洋プラス

たところ、廃プラスチックを抱える企業からも注目していただけるようになったので

「廃棄物」を「資源」として還元し
企業のCSR活動にも貢献

「カーボンニュートラルに向けて規制が進む中、空間デザイン会社にとっては素材調達もScope3*に当たるため、サステナブル素材の利用はCSR活動として有益だ。一方、プラスチック排出企業にとっては、温室効果ガス削減に向けてプラスチックのリサイクルが必要となり、廃棄にもコストがかかるのが悩みの種となっている。

「当社は一気通貫の自社プラントを持っていないため、マテリアル開発から製品製造まで企業ごとに伴走し、廃プラスチックを再資源化して自社に資源として戻すことが可能です。出来上がった製品を再度資源化し、別の製品に変更もできます。あるホテルでは、使用済みのプラスチック製アメニティなどを回収し、そのホテルの内装材として活用いただきました。私たちのプロダクトは金型を使用しない切削加工で、小ロットで多品種の展開が可能であるため、CSR活動としてPRに使いたいという企業の要望にも応えられます」

「また、7000パターンに上る成形データが蓄積されていることも同社の強み

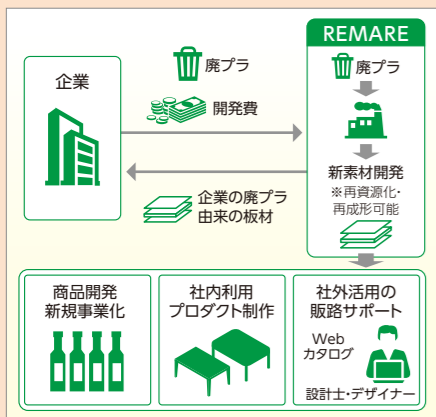
株式会社 REMARE

ここが注目ポイント

廃プラスチックをデザイン性ある
内装材などの素材として再資源化

ワンストップで最終成形できる
プラント開発であらゆる
プラスチックを加工可能に

企業ごとの課題解決に伴走する
ソリューションビジネスを拡大



サービスの概要 (資源循環プランの場合)

プロダクト例

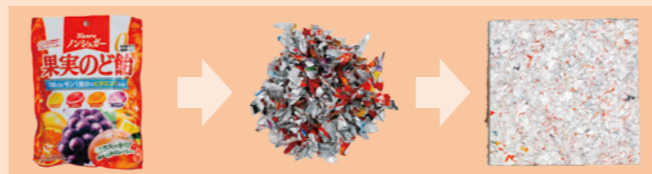


廃棄漁具 (ブイ) とポリタンクを再資源化して制作したテーブルの天板



端材を活用して制作したスツール

廃プラスチックからできた再生板材の例



原料はのど飴包材100%



原料はペットボトルキャップ10%以上20%未満、漁具 (ブイ) 50%以上

チックが大量に浮いている風景を目の当たりにし、140程度の熱で形状変更できて加工しやすいプラスチックに素材としての可能性を感じたのです。そこで、世界的な課題である海洋プラスチックごみを資源として再利用する仕組みができれば大きなビジネスになると考え、起業に至りました

「まず着手したのはリサイクル技術の開発だ。複数の素材が混ざった複合プラスチックは素材ごとに融点が異なるため再成形が困難な上、海洋プラスチックは海藻や塩分など付着物の除去が必要でコストもかかる。さらに、既存の樹脂産業は分業体制で、分別、洗浄、粉砕、再原料化、成形など工程ごとに事業者が異なり、コストや工場間の調整も煩雑という課題から、焼却処分が最も効率的という流れが出来上がっていた。

「安定した素材として複合プラスチックを再資源化できる条件を分析してデータを蓄積し、素材に合わせて加工できる技術確立しました。また、洗浄から最終成形工程まで一貫して行える独自のリサイクルプラントを3年かけて完成させました。その後、海洋プラスチックごみや使用済み漁具を原料にした板材の加工に着手。独特な表情のマーブル模様を持つ板材に、最初に興味を持ってくれたのが空間デザイン会社でした。デザイン性が高くサステナブルな板材としてご好評いただき、テーブル天板に仕上げ

だ。素材の配合によっては割れや成形不良が起るなど板材に加工できない場合もあるが、蓄積データに基づき他の廃プラスチックと掛け合わせれば再資源化も可能になる。

「日本には、どんな種類のプラスチックが、どこでどれだけ発生しているかという一次情報がありませんでした。これらのデータを蓄積し、場所ごとの廃プラスチックの種類や特徴に合わせた最適なプラントを設計・開発する取り組みも行っています。また、廃プラスチックの管理ソフトも開発し、企業ごとに再資源化した素材や量、温室効果ガスの削減量といった情報をシステム上で一元管理しています」

「同社は管理ソフトの開発を通して、廃プラスチックの一次情報を蓄積するとともに、企業が必要ときに必要なデータに接続できるという継続的な価値を提供している。

「最近では、プラスチックを再形成するワークショップを開催するなど企業の意識改革もサポートしています。国内ではサーキュラーエコノミーのソリューションまで備えた企業はほありません。現在、当社のサービスへのご要望をいただく企業は300社を超え、お待ちいただいている状態です。今後はプラントの全自動化を進めながら量産体制を整え、プラント販売も目指していきます」

* Scope3：企業活動に関連する温室効果ガスのうち直接的な排出や購入した電力などの間接排出 (Scope1・2) 以外のサプライチェーン全体で発生する間接排出

「住宅省エネ2026キャンペーン」を開始

「みらいエコ住宅2026事業」創設 ― 国土交通省、経済産業省、環境省

国土交通省、経済産業省、環境省は3省連携による住宅省エネ化支援制度「住宅省エネ2026キャンペーン」の概要を発表した。「GX志向型住宅の新築」「子育て世帯等を対象とする長期優良住宅・ZEH水準住宅の新築」「既存住宅の省エネリフォーム」などを支援する。

■ 省エネ住宅の新築

●「みらいエコ住宅2026事業」【国土交通省・環境省】**NEW**

床面積50㎡以上240㎡以下の新築住戸に対して支援を行う。2025年11月28日以降、基礎工事に着手したものを対象とする。

対象世帯	対象住宅	補助額（）は1～4地域*
すべての世帯	GX志向型住宅	110万円/戸（125万円/戸）
子育て世帯 または 若者夫婦世帯	長期優良住宅	75万円/戸（80万円/戸）
	古家の除却を行う場合	95万円/戸（100万円/戸）
	ZEH水準住宅	35万円/戸（40万円/戸）
	古家の除却を行う場合	55万円/戸（60万円/戸）

*建築物省エネ法における地域区分

< 交付申請の手続き期間 >

申請受付開始から予算上限に達するまで（遅くとも2026年12月31日まで）。「ZEH水準住宅」のうち注文住宅に関しては、交付申請の期限を予算上限に達するまで（遅くとも2026年9月30日まで）とする。

■ 既存住宅の省エネリフォーム

- 高断熱窓の設置：「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業」【環境省】
- 高効率給湯器の設置：「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」【経済産業省】
- 既存賃貸集合住宅向けエコジョーズ等への取り換え：「既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業」【経済産業省】
- 開口部・躯体等の省エネ改修工事：「みらいエコ住宅2026事業」【国土交通省】（2025年11月28日以降にリフォーム工事に着手したもの）**NEW**

「みらいエコ住宅2026事業」における既存住宅リフォーム

対象住宅	改修工事	補助上限額
平成4年基準を満たさないもの	平成28年基準相当に達する改修	上限：100万円/戸
	平成11年基準相当に達する改修	上限：50万円/戸
平成11年基準を満たさないもの	平成28年基準相当に達する改修	上限：80万円/戸
	平成11年基準相当に達する改修	上限：40万円/戸

< 補助対象工事 >

必須工事	開口部、躯体（外壁、屋根・天井、床）の断熱改修、エコ住宅設備の設置の組み合わせ
附帯工事	子育て対応改修、バリアフリー改修など

「令和6年（2024年）木材需給表」を取りまとめ、公表

木材自給率は42.5% ― 林野庁

林野庁は2024年の木材需給に関するデータ「令和6年（2024年）木材需給表」を公表した。木材自給率は前年比0.4ポイント減少の42.5%となった。

■ 木材の需要

木材の総需要量は8,187万4,000㎡で、用材としいたけ原木は減少したが、燃料材の増加により前年比2.5%増加した。輸出量は400万3,000㎡で、前年比17.9%の増加となった。

■ 木材の供給

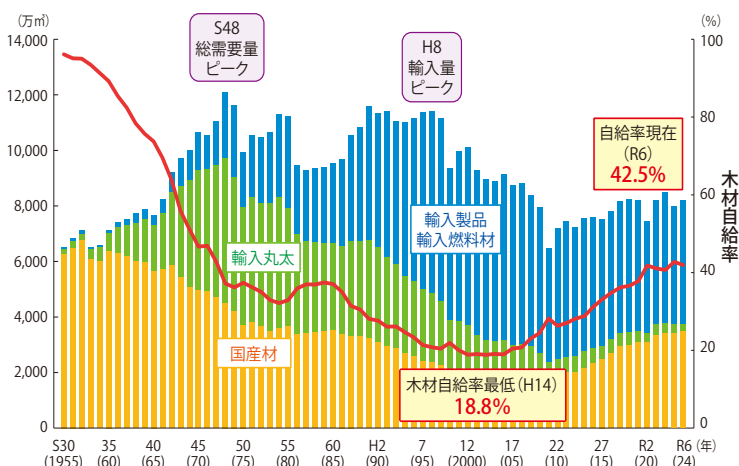
国内生産量は3,480万9,000㎡で、燃料材の増加により前年比1.4%の増加。輸入量は4,706万5,000㎡で、用材と燃料材の増加により前年比3.2%の増加となった。

■ 木材自給率の動向

木材自給率は42.5%となり、前年比0.4ポイントの減少となった。用途別では建築用材等の自給率は52.9%で、前年より2.4ポイント減少、非建築用材等の自給

率は36.5%で前年より0.7ポイント上昇した。

木材供給量及び木材自給率の推移



編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業 建材マンスリー

検索



■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：kenzai-monthly@sfc.co.jp

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

編集後記

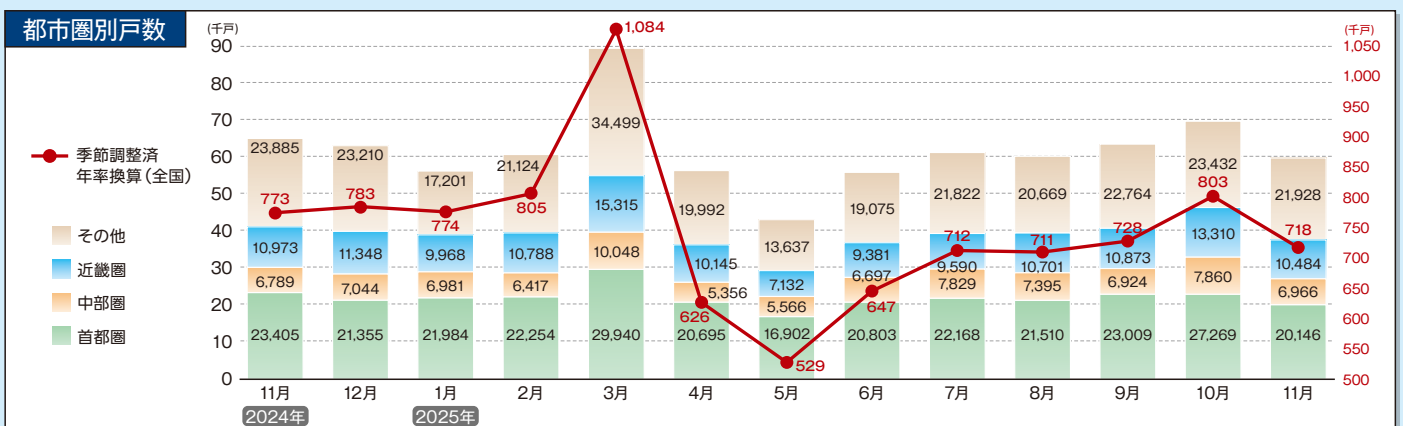
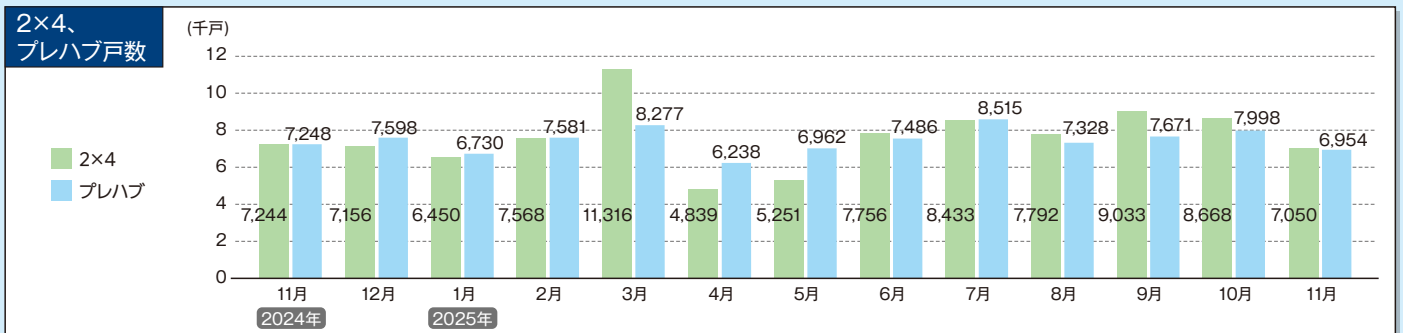
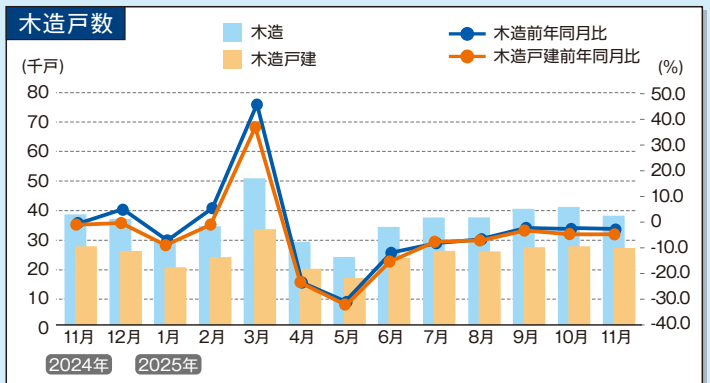
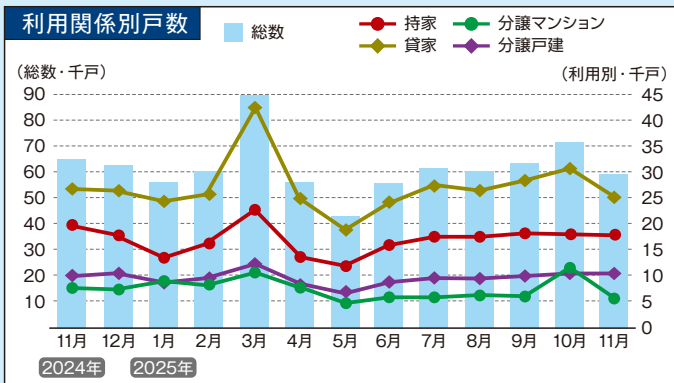
あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。2026年の干支「丙午（ひのえうま）」は「力強いエネルギーと行動力に溢れ、前進し続ける年」と言われています。個人的には、迷ったら即行動を意識して公私ともに様々なチャレンジをしていきたいと思ひます。本誌においても、読者の皆様の期待を超える価値を提供すべく、積極的に新たな企画に踏み出し、共に成長できる場を創造していければ幸いです。（H）

表紙：住友林業（株）住宅事業本部 名古屋中央支店 名駅北展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2025年11月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		11月					10月	9月	8月
		対前年同月比			対前々年同月比				
新設住宅計		59,524	▲ 5,528	▲ 8.5%	▲ 6,714	▲ 10.1%	71,871	63,570	60,275
建築主別	公共	320	▲ 344	▲ 51.8%	▲ 267	▲ 45.5%	786	785	132
	民間	59,204	▲ 5,184	▲ 8.1%	▲ 6,447	▲ 9.8%	71,085	62,785	60,143
利用関係別	持家	17,901	▲ 1,870	▲ 9.5%	112	0.6%	18,081	18,273	17,532
	貸家	25,253	▲ 1,476	▲ 5.5%	▲ 3,022	▲ 10.7%	30,771	28,494	26,585
	給与住宅	267	▲ 139	▲ 34.2%	▲ 329	▲ 55.2%	539	375	339
	分譲住宅	16,103	▲ 2,043	▲ 11.3%	▲ 3,475	▲ 17.7%	22,480	16,428	15,819
	うちマンション	5,551	▲ 2,344	▲ 29.7%	▲ 2,120	▲ 27.6%	11,650	6,121	6,148
	うち戸建	10,389	265	2.6%	▲ 1,446	▲ 12.2%	10,564	10,070	9,476
資金別	民間資金	54,496	▲ 5,644	▲ 9.4%	▲ 6,558	▲ 10.7%	65,256	57,865	55,545
	公的資金	5,028	116	2.4%	▲ 156	▲ 3.0%	6,615	5,705	4,730
	公営住宅	301	▲ 3	▲ 1.0%	25	9.1%	742	741	108
	住宅金融機構融資住宅	1,363	▲ 77	▲ 5.3%	▲ 445	▲ 24.6%	1,445	1,490	1,372
	都市再生機構建設住宅	0	▲ 324	▲ 100.0%	▲ 212	▲ 100.0%	0	0	0
	その他住宅	3,364	520	18.3%	476	16.5%	4,428	3,474	3,250
構造別	木造	37,708	▲ 1,149	▲ 3.0%	▲ 1,047	▲ 2.7%	40,597	40,060	37,046
	非木造	21,816	▲ 4,379	▲ 16.7%	▲ 5,667	▲ 20.6%	31,274	23,510	23,229
	鉄骨鉄筋コンクリート造	371	▲ 60	▲ 13.9%	▲ 194	▲ 34.3%	586	117	443
	鉄筋コンクリート造	14,402	▲ 3,640	▲ 20.2%	▲ 4,003	▲ 21.7%	21,881	15,275	14,878
	鉄骨造	7,010	▲ 669	▲ 8.7%	▲ 1,443	▲ 17.1%	8,781	8,100	7,868
	コンクリートブロック造	24	7	41.2%	▲ 18	▲ 42.9%	18	12	33
	その他	9	▲ 17	▲ 65.4%	▲ 9	▲ 50.0%	8	6	7

(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

étagère～エタジェール～



Store Smart, Live Better

“賢く収納して、より良い生活を”

 住友林業クレスト株式会社

<https://www.sumirin-crest.co.jp>

